



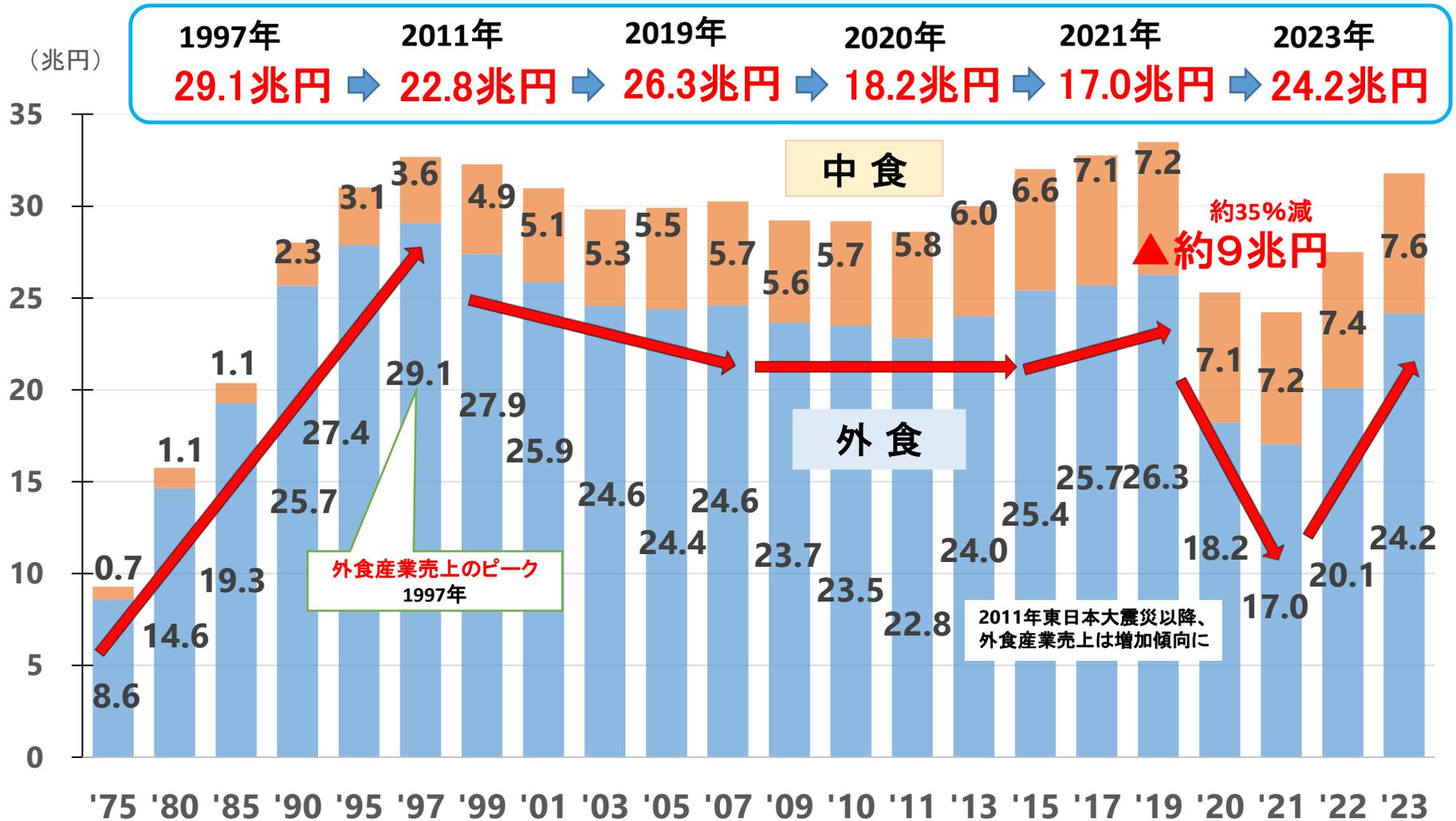
# 一般社団法人日本フードサービス協会

- 設立 1974年(昭和49年)

- 会員数 (2026年2月25日時点)

正会員420社 賛助会員347社

# 日本外食産業の市場規模の推移 1975-2023年



出典：（一社）日本フードサービス協会

## 【外食産業市場規模推計の推移】

(億円)

	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
外食産業計	246,148	254,078	254,553	256,804	257,342	262,687	182,122	170,284	200,970	241,512
給食主体部門	195,493	202,598	204,320	206,907	207,899	212,538	155,455	149,239	171,410	202,793
営業給食	162,172	168,893	170,664	173,116	174,287	178,993	127,175	119,639	141,520	171,052
飲食店	132,204	136,247	139,464	142,215	142,800	145,776	109,780	104,018	119,140	141,313
食堂・レストラン	94,348	97,923	99,325	101,155	101,049	103,221	73,780	68,046	79,402	94,810
そば・うどん店	11,696	12,373	12,499	12,856	13,016	13,144	9,613	9,464	10,980	13,774
すし店	13,916	14,386	15,187	15,231	15,445	15,466	12,639	12,179	12,955	14,974
その他飲食店	12,244	11,565	12,453	12,973	13,290	13,945	13,748	14,329	15,803	17,755
機内食等	2,558	2,667	2,672	2,698	2,714	2,714	934	939	1,040	1,802
宿泊施設	27,410	29,979	28,528	28,203	28,773	30,503	16,461	14,682	21,340	27,937
集団給食	33,321	33,705	33,656	33,791	33,612	33,545	28,280	29,600	29,890	31,741
学校	4,968	4,982	4,899	4,882	4,883	4,826	4,011	4,679	4,644	4,832
事業所	17,210	17,463	17,495	17,527	17,316	17,256	13,860	13,981	14,404	15,884
社員食堂等給食	11,953	12,132	12,126	12,113	11,923	11,876	9,678	9,822	10,134	11,210
弁当給食	5,257	5,331	5,369	5,414	5,393	5,380	4,182	4,159	4,270	4,674
病院	8,021	8,014	7,917	7,954	7,917	7,901	7,494	7,407	7,306	7,513
保育所給食	3,122	3,246	3,345	3,428	3,496	3,562	2,915	3,533	3,536	3,512
料飲主体部門	50,655	51,480	50,233	49,897	49,443	50,149	26,667	21,045	29,560	38,719
喫茶・居酒屋等	21,301	21,937	21,518	21,663	21,661	21,922	14,544	12,849	16,558	21,044
喫茶店	10,921	11,285	11,256	11,454	11,646	11,784	8,055	8,366	9,922	11,892
居酒屋・ビヤホール等	10,380	10,652	10,262	10,209	10,015	10,138	6,489	4,483	6,636	9,152
料亭・バー等	29,354	29,543	28,715	28,234	27,782	28,227	12,123	8,196	13,002	17,675
料亭	3,509	3,531	3,432	3,375	3,321	3,373	1,449	980	1,555	2,182
バー・キャバレー・ナイトクラブ	25,845	26,012	25,283	24,859	24,461	24,854	10,674	7,216	11,447	15,493
料理品小売業	67,725	71,384	75,444	76,166	76,602	77,594	75,023	76,155	78,294	80,990
弁当給食を除く 弁当給食(再掲)	62,468	66,053	70,075	70,752	71,209	72,214	70,841	71,996	74,024	76,316
	5,257	5,331	5,369	5,414	5,393	5,380	4,182	4,159	4,270	4,674
外食産業 (料理品小売業を含む)	308,616	320,131	324,628	327,556	328,551	334,901	252,963	242,280	274,994	317,828

	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
外食産業計	2.5	3.2	0.2	0.9	0.2	2.1	▲ 30.7	▲ 6.5	18.0	20.2
給食主体部門	2.3	3.6	0.8	1.3	0.5	2.2	▲ 26.9	▲ 4.0	14.9	18.3
営業給食	2.5	4.1	1.0	1.4	0.7	2.7	▲ 28.9	▲ 5.9	18.3	20.9
飲食店	2.4	3.1	2.4	2.0	0.4	2.1	▲ 24.7	▲ 5.2	14.5	18.6
食堂・レストラン	3.5	3.8	1.4	1.8	▲ 0.1	2.1	▲ 28.5	▲ 7.8	16.7	19.4
そば・うどん店	1.7	5.8	1.0	2.9	1.2	1.0	▲ 26.9	▲ 1.5	16.0	25.4
すし店	2.7	3.4	5.6	0.3	1.4	0.1	▲ 18.3	▲ 3.6	6.4	15.6
その他飲食店	▲ 4.9	▲ 5.5	7.7	4.2	2.4	4.9	▲ 1.4	4.2	10.3	12.4
機内食等	2.5	4.3	0.2	1.0	0.6	0.0	▲ 65.6	0.5	10.8	73.3
宿泊施設	2.7	9.4	▲ 4.8	▲ 1.1	2.0	6.0	▲ 46.0	▲ 10.8	45.3	30.9
集団給食	1.4	1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 15.7	4.7	1.0	6.2
学校	1.0	0.3	▲ 1.7	▲ 0.3	0.0	▲ 1.2	▲ 16.9	16.7	▲ 0.7	4.0
事業所	2.0	1.5	0.2	0.2	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 19.7	0.9	3.0	10.3
社員食堂等給食	1.8	1.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 18.5	1.5	3.2	10.6
弁当給食	2.5	1.4	0.7	0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 22.3	▲ 0.5	2.7	9.5
病院	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.2	0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 1.4	2.8
保育所給食	4.4	4.0	3.0	2.5	2.0	1.9	▲ 18.2	21.2	0.1	▲ 0.7
料飲主体部門	3.5	1.6	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 0.9	1.4	▲ 46.8	▲ 21.1	40.5	31.0
喫茶・居酒屋等	2.4	3.0	▲ 1.9	0.7	▲ 0.0	1.2	▲ 33.7	▲ 11.7	28.9	27.1
喫茶店	2.9	3.3	▲ 0.3	1.8	1.7	1.2	▲ 31.6	3.9	18.6	19.9
居酒屋・ビヤホール等	1.9	2.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 1.9	1.2	▲ 36.0	▲ 30.9	48.0	37.9
料亭・バー等	4.3	0.6	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 1.6	1.6	▲ 57.1	▲ 32.4	58.6	35.9
料亭	4.3	0.6	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 1.6	1.6	▲ 57.0	▲ 32.4	58.7	40.3
バー・キャバレー・ナイトクラブ	4.3	0.6	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 1.6	1.6	▲ 57.1	▲ 32.4	58.6	35.3
料理品小売業	4.3	5.4	5.7	1.0	0.6	1.3	▲ 3.3	1.5	2.8	3.4
弁当給食を除く	4.5	5.7	6.1	1.0	0.6	1.4	▲ 1.9	1.6	2.8	3.1
弁当給食(再掲)	2.5	1.4	0.7	0.8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 22.3	▲ 0.5	2.7	9.5
外食産業 (料理品小売業を含む)	2.9	3.7	1.4	0.9	0.3	1.9	▲ 24.5	▲ 4.2	13.5	15.6

# 店舗、施設の喫煙環境状況の調査結果

調査対象: 日本フードサービス協会会員 有効回答社数: 99社

調査時期: 令和8年2月25日～ 回答基準日: 令和8年3月3日時点

業態	回答数	運営店舗数	飲食可能な喫煙室を設置している店舗数	飲食不可の喫煙室（喫煙専用室）設置店舗数	喫煙目的施設店舗数	既存特定飲食提供施設（喫煙可能店）店舗数
ファーストフード	29	7,201	23	25	0	1
ファミリーレストラン	37	8,809	11	515	0	9
パブ・居酒屋	24	2,560	38	1,242	27	13
ディナーレストラン	17	713	3	185	0	2
喫茶	13	3,854	243	470	1	1
合計		23,137				

業態	回答数	運営店舗数	飲食可能な喫煙室を設置している店舗数	飲食不可の喫煙室を設置している店舗数	喫煙目的施設として運営している店舗数	既存特定飲食提供施設（喫煙可能店）店舗数
ファーストフード	29	7,201	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%
ファミリーレストラン	37	8,809	0.1%	5.8%	0.0%	0.1%
パブ・居酒屋	24	2,560	1.5%	48.5%	1.1%	0.5%
ディナーレストラン	17	713	0.4%	25.9%	0.0%	0.3%
喫茶	13	3,854	6.3%	12.2%	0.0%	0.0%
合計		23,137				

業態に関しては経済産業省商業統計を参考に区分した。

		利用形態	提供内容	客単価
業態	ファーストフード（注）	イートインあるいはテイクアウト	食事中心	やや低い
	ファミリーレストラン	イートイン中心	食事中心	中
	パブレストラン／居酒屋	イートイン中心	食事及び酒類	やや高い
	ディナーレストラン	イートイン中心	食事中心	高い
	喫茶	イートインあるいはテイクアウト	ソフトドリンク中心	低い

注) ファーストフードはテイクアウトの業態も含む。

# 店舗、施設の喫煙環境状況の調査結果

改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策（ルール）について、見たり聞いたことがあるものを選んでください。 （複数回答可）					
業態	①JFからの情報発信、 啓発、HP、セミナー等	②国、自治体の HP、リーフレット等	③営業許可、許可更新手続き の際に保健所等から説明	④該当なし	⑤その他
ファーストフード	15	20	6	6	1
ファミリーレストラン	20	27	9	4	0
パブ・居酒屋	9	16	4	4	2
ディナーレストラン	10	14	2	1	2
喫茶	5	10	2	1	0

令和2年の改正健康増進法施行（受動喫煙防止対策）の施行により、店舗等の喫煙環境が変更した結果、 来店客数に変化はありましたか。				
業態	①客数が増えた	②客数が減った	③変わらない	未回答
ファーストフード	0	3	26	0
ファミリーレストラン	1	6	30	0
パブ・居酒屋	2	12	8	2
ディナーレストラン	0	2	14	1
喫茶	2	3	8	0

改正健康増進法の見直しにより、飲食可能な喫煙室において喫煙ができなくなった場合、売上に影響しま すか。				
業態	①影響する	②影響しない	③分からない	未回答
ファーストフード	3	11	15	0
ファミリーレストラン	5	14	18	0
パブ・居酒屋	10	2	9	3
ディナーレストラン	3	4	9	1
喫茶	3	7	3	0

# 店舗、施設の喫煙環境状況の調査結果

	「①影響する」「②影響しない」を選択した理由	
業態	①影響するを選んだ理由	②影響しないを選んだ理由
ファーストフード	以前カフェ業態をしていた際にオーナーの意向で喫煙→禁煙にしたところ、客数は40%減少した。/喫煙目的のお客様が一定数いらっしゃるから。/飲食しながら喫煙したい方が一定数いるから。	喫煙室を設置していないため。/全店禁煙のため。/飲食可能な喫煙室を設けていないため。/全面禁煙にした際に影響がなかったため。/すでに喫煙室を設けていないため。
ファミリーレストラン	以前カフェ業態をしていた際にオーナーの意向で喫煙→禁煙にしたところ、客数は40%減少した。/喫煙室を利用されているお客様がいらっしゃるから。/飲食しながら喫煙したい方が一定数いるから/お酒を飲みながら、喫煙ができなくなるから。	喫煙可能な店舗がない為/禁煙にした際に客数の変化がなかったため。/飲食可能な喫煙室がないため。/禁煙店舗のみ経営しているため/お客様が禁煙化を受け入れる流れになったため。/禁煙席の空きを待つお客様がいらっしゃるため
パブ・居酒屋	以前カフェ業態をしていた際にオーナーの意向で喫煙→禁煙にしたところ、客数は40%減少した。/喫煙ができなければアルコールを飲みに来ないお客様が多数いると考えるから。/喫煙需要があるため/喫煙可能が来店動機になっているお客様がいらっしゃるため/お酒とたばこの嗜好の親和性が高い。/喫煙者の選択肢から外れるため。/飲酒需要との関連が強いため/飲食しながら喫煙したい方が一定数いるから。	飲食可能な喫煙室を設けていないため。
ディナーレストラン	喫煙可能が来店動機になっているお客様がいらっしゃるため/お酒とたばこの嗜好の親和性が高い	禁煙を望むお客様が多いため/既に店内は全店禁煙のため/飲食可能な喫煙室を設けていない為。
喫茶	喫煙目的のご利用が多いため。/飲酒需要との関連が強いため。/飲食しながら喫煙したい方が一定数いるから。	全店禁煙のため。/飲食可能な喫煙室を設置していないため。/全面禁煙にした際に影響がなかったため。/開店時より禁煙のため。

# 店舗、施設の喫煙環境状況の調査結果

喫煙可能な店舗において、現時点で全面禁煙にする予定の店舗ブランドはありますか。				
業態	①ある	②ない	③喫煙可能な店舗を運営していない	未回答
ファーストフード	4	5	19	1
ファミリーレストラン	4	13	20	0
パブ・居酒屋	3	11	7	3
ディナーレストラン	0	7	8	2
喫茶	3	4	6	0

業態	飲食店における喫煙環境についての意見・要望
ファーストフード	
ファミリーレストラン	受動喫煙対策を講じた喫煙環境は残し、お客様の選択に委ねられる制度が望ましい。
パブ・居酒屋	居酒屋、バー業態では依然として喫煙のニーズが一定数ある（特に店舗近くに公共の喫煙場所がない場合）。/喫煙可能な店舗運営も認めてほしい。/法改正後、屋内原則禁煙のルールを守っていない飲食店が多く、行政による点検がなされていない。
ディナーレストラン	分煙（喫煙室）を徹底したうえで、喫煙者も非喫煙者も一緒に楽しめる環境整備が重要。
喫茶	健康への影響に関するエビデンスを周知しつつ、加熱式たばこ専用喫煙室の経過措置は「継続」すべき。